

## 公募に関するQ&amp;A

No.	カテゴリ	質問	回答
1	公募対象（公開範囲）	限られたグループ内でのデータ共有を目的とした公開予定のないデータベースは本公募の対象でしょうか。	本公募の対象ではありません。
2	公募対象（公開範囲）	いつまでにデータベースを公開すればよいでしょうか。	研究開発期間内、可能であれば第3年次の夏までの時期での公開を期待します。公開までの具体的な実施計画（スケジュールとマイルストーン）を提案書に明記してください。
3	公募対象（個人情報）	個人情報保護の観点から制限公開としなければならないデータベースは、本公募の対象でしょうか。	本公募の対象となります。ただし、制限公開とする場合は、制限公開とする必要性と合理性、ならびに利用基準や倫理審査等を含む利用する上での手続きについて提案書に明記してください。
4	公募対象（分野等）	これまでに採択されているようなウェット研究のデータを含まない、ライフサイエンスに関する書誌情報を対象としたデータベースの構築に関する提案は本公募の対象でしょうか。	本公募の対象となります。ライフサイエンスの発展に資するものであるかをご提案いただいた内容から評価します。
5	公募対象（分野等）	臨床医学的なデータを含むデータベースの構築は本公募の対象でしょうか。	本公募の対象となります。ライフサイエンス研究への波及効果等、提案書で明示してください。なお、研究倫理や個人情報の配慮が必要となる場合は、それらに対する適切な対応と実施体制の構築を考慮の上、ご提案ください。
6	公募対象（その他）	現在、他の助成を受けて構築しているデータベースは、本公募の対象でしょうか。	他の助成を受けていてもかまいませんが、応募いただく場合は、他の助成等で実施している内容と重複がないようにご注意ください。その切り分けを提案書に明記してください。
7	研究体制（所属機関）	民間企業に在籍している研究者は応募できますか。	公募要領で定める応募者、研究体制、研究機関の応募要件をすべて満たしていれば応募いただけます。
8	研究体制（所属機関）	海外の研究機関に在籍する研究者が研究代表者や研究分担者になることは可能でしょうか。	委託研究契約先を国内の研究機関に限定しているため、海外の研究機関にのみ在籍している研究者は、研究代表者や研究分担者になることができません。なお、国内の研究グループにおいて、研究代表者や研究分担者以外のメンバーとして研究に参加することは可能です。ただし、その場合も、当該研究者が所属する海外の研究機関への研究費の配賦はできません。
9	研究体制（国籍）	外国籍の研究者が研究代表者や研究分担者になることは可能でしょうか。	国内研究機関に在籍し、当該研究機関で研究開発を実施する体制が取れるのであれば、研究代表者としての応募も研究分担者としての参画も可能です。ただし、委託研究契約先を国内研究機関に限定していますので、研究期間中に帰国して国内研究機関の所属先がなくなると、委託研究契約が継続できなくなる場合がありますのでご注意ください。
10	研究体制（兼務）	一人の研究者が、複数の提案で研究分担者やその他の参加者として参画することは可能でしょうか。	制限は設けていません。ただし、採択課題選考の過程では、過度の集中、不合理な重複の観点からも評価しますのでご注意ください。また、複数提案が採択された場合は、実施内容の切り分けや適切なエフォート管理をしていただけます。
11	研究体制（兼務）	現在、統合化推進プログラムで採択されて支援中のプロジェクトの研究分担者が、新たに2025年度提案公募にも応募する、またはその提案における研究分担者となることは可能でしょうか。	可能です。ただし、採択課題選考の過程では、過度の集中、不合理な重複の観点からも評価しますのでご注意ください。また、複数提案が採択された場合は、実施内容の切り分けや適切なエフォート管理をしていただけます。
12	研究体制（その他）	研究代表者にデータサイエンス系のバックグラウンドがない場合でも、データベース構築やAI関連の研究分野を持つ研究者が分担で参画していれば応募できますか。	研究代表者の専門や経歴に関する要件はありません。研究計画を実施し目標を研究期間内に達成する上で、適切な研究開発体制をご提案ください。
13	研究体制（その他）	データベースを公開した経験がありませんが、採択された場合、公開に関するノウハウについて研究総括・研究アドバイザーからアドバイスや支援を得ることはできますか。	研究進捗報告会・サイトビジット等を通じ、研究開発の進捗状況に応じてアドバイスをおこなうことはありますが、個々の研究課題のデータベースの構築・公開に係る詳細な支援はございません。
14	研究体制（その他）	「研究開発対象に応じて、それらの構築・運用・公開、研究・開発を行った実績を持つ者を研究体制に含むこと」と記載されていますが、どの程度の実績をイメージしているのでしょうか。	提案内容の実現のために必要な能力やスキルを判断いただき、研究体制をご提案ください。
15	研究体制（その他）	研究機関内にシステム開発者がいない場合、システム開発を企業等にすべて外部委託しても問題ないでしょうか。	外注作業として企業等にシステム開発を委託することは可能です。なお、外注する内容に研究要素を含む場合は、外注ではなく当該企業等を研究グループとして加えることをご検討ください。
16	研究内容（サーバー）	クラウドサービスを利用してサーバーを構築してもかまわないでしょうか。	クラウドサービスの利用は妨げません。国、JST、所属機関の方針に基づき、必要なセキュリティ機能を備えた適切な環境をご用意ください。
17	研究内容（ウェット実験）	公募要領に、「データベースに搭載するデータの産生を目的とした生物実験の実施を含むもの」は対象外とする旨の記載がありますが、「データベースを活用したデータ駆動型研究を目的とした生物学実験」は研究計画に含めてもよろしいでしょうか。	本プログラムは、ライフサイエンスに関わる国内外のデータを統合的に扱うためのデータベース開発を目的としたプログラムです。個別のデータ駆動型研究の支援は目的としていません。
18	選考	面接選考会では研究代表者の代わりに研究分担者や代理の研究者が発表してもよいでしょうか。	面接選考会では、原則、研究代表者に対面での発表を行っていただきます。どうしても困難な事情がある場合は、事前に本プログラムの公募担当にご相談ください。
19	研究費	研究費から研究員の人件費を出すことは可能でしょうか。	研究計画書に研究参加者として登録した、本研究の実施に直接必要な研究員・技術員・研究補助員等の人件費を計上することができます。ただし、国立大学法人・独立行政法人・学校法人等で、運営費交付金や私学助成金等により国から人件費を措置されている方の人件費は支出できません。
20	研究費	研究費から研究代表者や研究分担者の人件費を出すことは可能でしょうか。	機関が認めている場合は研究代表者の人件費を支出することは可能ですが、研究分担者の人件費は支出できません。
21	その他	英語での提案は可能でしょうか。	可能です。
22	その他	研究開発提案書の作成において、日本語での文字数指定がある箇所（例えば、I. 研究開発提案の要旨：400字、I I. 構想 4 概要：250字など）については、英文の場合は何ワードにすればよいでしょうか。	一般論になりますが、日本語：英語＝2：1（日本語で400字であれば、英語で200ワード程度）を目安にお考えいただければと思います。なお、日本語の場合の文字数はあくまで目安として提示しているもので、英語の場合も同様にお考えください。
23	その他	研究開発提案書は、様式によって英語、あるいは日本語と、言語が統一されていないてもよいでしょうか。	様式ごとに英語あるいは日本語で書いていただいてもかまいませんが、様式間で用語の表記や定義、提案内容に齟齬が生じないように充分ご注意ください。
24	その他	2024年度公募の公募要領に記載されていた「3.8.1研究開始後の研究総括との利害関係について」が2025年度公募要領では記載がありません。採択後の共同研究等が可能になったという理解でよろしいでしょうか。	2025年度公募では、公募要領の記載をJSTの標準的な公募要領に揃えております。ただし、研究総括は課題の採択だけでなく、採択課題の研究推進ならびに評価における責任を負うことは、これまでの公募と変わりません。従いまして、従前どおり、研究代表者には、採択後も「2.9.1 応募者の要件」に定める利害関係の要件（例えば研究総括と緊密な共同研究を実施していること）に抵触しないことを求めます。利害関係の要件に該当することが確認された場合は、JSTにて相応の理由が認められない限り、研究中止の措置を講じる場合がありますので、ご注意ください。